普通徴収該当理由書（兼仕切紙）

②

指定番号		事業所名	

符号	普通徴収該当理由	人数
フ-A	**総従業員数が2人以下**（他市区町村分を含む） 下記「フ-B」～「フ-F」に該当する全ての従業員数を差し引いた人数	人
フ-B	**他の事業所で特別徴収** 例：乙欄適用者	人
フ-C	**給与が少なく税額が引けない** 例：年間の給与支払額が100万円以下	人
フ-D	**給与の支払が不定期** 例：給与の支払が毎月でない	人
フ-E	**事業専従者** 個人事業主のみ対象	人
フ-F	**退職者、退職予定者、休職者** 例：5月末までに退職予定	人
合計		人

- 普通徴収とする場合は、**給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄に該当する符号（フ-Aなど）を記入**してください。
- 「フ-B」は、2か所以上から給与の支払を受けているため、年末調整の対象とならなかったかたが対象となります。
- 「フ-F」の休職者とは、休職により4月1日時点で給与の支払を受けていない場合に限ります。
- この普通徴収該当理由書の提出がない場合は、原則どおり、**特別徴収対象者**となります。

別紙2

【 普通徴収該当理由書　留意事項】

1 この普通徴収該当理由書は、普通徴収を認める基準（ フ-A～フ-F ）を示すものです。

2 普通徴収を希望し、かつ基準に該当するかたがいる場合は、該当項目の「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。

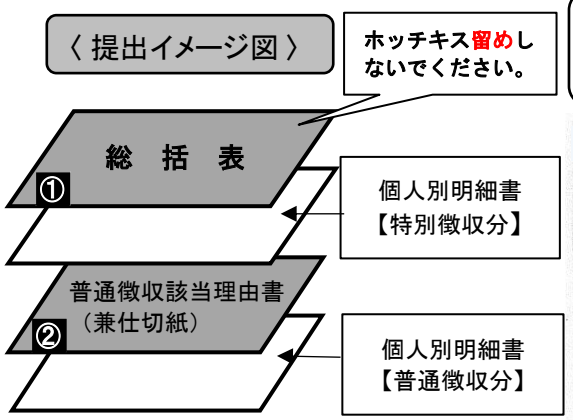
3 特別徴収に該当するかたと普通徴収に該当するかたがいる場合は、〈提出イメージ図〉を参照のうえ提出してください。

4 特別徴収対象者のみの場合は、この用紙の提出は不要です。

5 eLTAXなどの電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当するかたの「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収該当理由の符号（フ-Bなど）を入力してください。
なお、電子媒体で提出の場合は、普通徴収該当理由書の提出は不要です。

個人住民税の特別徴収とは・・・？
事業主（給与支払者）が所得税の源泉徴収と同じように、従業員（納税義務者）に代わり、毎月従業員に支払う給与から個人住民税を差し引き（給与天引き）し、納入する制度です。

〈 提出イメージ図 〉



給与支払報告書（個人別明細書）
普通徴収該当者の【記載例 】

